

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	総合計画策定業務						
総合計画重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>「とりで未来創造プラン2020」が令和5年度までの計画期間であることから、令和4年度に行った施策評価を踏まえ、次期計画である「とりで未来創造プラン2024」の策定を行う。計画策定に当たっては、市民の意見を反映させた計画とするため、市民との意見交換の場を設ける。また、「とりで未来創造プラン2020」と同様、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要素を包含した計画策定を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
令和5年度(最終年度)内の次期計画策定		—	策定済	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 審議会に諮問 7月～8月 市民アンケート実施 (仮)市民意見交換会実施 11月 パブリックコメント実施 12月 審議会からの答申 1月～2月 計画決定・印刷製本 3月 議会報告	<p>審議会を4回開催し、様々な知見のある方から多角的な視点を取り入れた計画の策定を進めることができた。第六次総合計画の「とりで未来創造プラン2016」及び「とりで未来創造プラン2020」からの継続性・連続性を保ちつつ、DXや脱炭素の取り組みなど新たな視点も加えるとともに、冊子の体裁もデジタル機器での見やすさを考慮し横型にするなど、時代に即し、取手市の持続可能性を高める計画が策定できた。</p> <p>また、計画策定にあたっては、市民や市内高校生、若手職員を対象にした意見交換会や、市民アンケートを実施することで、多様な意見を取り入れた計画の策定を進めることができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	<p>社会の変化に対応した計画を遅滞なく策定することができた。今後は新たなプラン「とりで未来創造プラン2024」に基づき、基本構想で定めた将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまちとりで」の実現を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			第六次取手市総合計画は基本構想と基本計画の2層構造となっており、基本構想は期間の定めがないものの、基本計画は市長任期に連動して、計画期間を4年間としている。「とりで未来創造プラン2020」の計画年度が令和5年度までであり、令和6年度からの新たな基本計画「とりで未来創造プラン2024」を策定したため、事業費が大幅に増となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他		8,520		
	一般財源	57	2,148		74
事業費計(A)	57	10,668	74	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	計画策定にあたっては、総合計画審議会に諮問を行い、広く外部の有識者からの意見を聴取して計画策定にあたった。また、市民や市内高校生、若手職員を対象にした意見交換会や市民アンケートを実施し、幅広い層の方からの意見を取り入れた計画策定を行った。	
	業務時間	500	1,900		300
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,584	6,065	964		
トータルコスト(A+B)	1,641	16,733	1,038		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政改革推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」において重点的に取り組むテーマである「協働と持続可能な自治体経営」を踏まえ、「行政サービスの効率化と質の向上」「歳入の確保」「協働のまちづくり」の3つのテーマのもと、行政サービスの質の向上と費用対効果を意識したコスト削減を同時に進め、最小の経費で最大の効果をあげることを目指す。</p> <p>令和5年度は、引き続き「とりで行政経営改革プラン2020」（計画期間：令和2年度～令和6年度）に基づいて行政改革の取組を進めた。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
「とりで行政経営改革プラン2020」において評価をAとした改革項目数	取組数	16	16	16	次期計画策定後に設定

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【進捗管理】</p> <p>6月 令和4年度進捗状況とりまとめ 9月 行政改革推進委員会開催(報告) 11月 進捗状況調査、報告書の公表 3月 次年度進捗状況報告依頼</p>	<p>行政改革の取り組みの適正な進捗管理とPDCAサイクルの推進を図るため、行政改革進委員会への報告を行い、年度内に報告書を公開することができた。</p> <p>個別の取組項目として、新たな財源の確保では、財政課内ふるさと納税推進室主導のもと、市内返礼品事業者との連携を図り、魅力的な返礼品の拡充と新たな事業者を募る等の取組を進めた結果、寄付総額約15億2966万円、効果額約7億7309万9千円となった。</p> <p>以上のような取組を含め、令和5年度において改革項目に掲げる全17項目のうち16項目でA評価となった。</p> <p>また、行政改革の一環として、事務改善提案制度について5月を提案強化月間に設定し、広く提案を募った。その結果、11件の提案が寄せられ、そのうち2件が採用となった。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和6年度においても、「とりで行政経営改革プラン2020」のもと、引き続き行政運営の効率化、財政健全化に努め、質の高い行政サービスを将来にわたって持続的に提供していくことを目指す。</p> <p>また、令和6年度は令和7年度より運用する新たなプラン策定の年であるため、時代の潮流にあった行政改革の体系を構築していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	<p>令和5年度は、ICTを活用した効率化の一環であるRPA・AI-OCRの運用事業を情報管理課に事務移管したことから、事業費が大幅に減額となった。</p> <p>令和6年度は、新たなプランの策定年度であるため、外部委員会の開催回数の増加や業務時間の増加により、事業費が増額となる。</p>
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	2,950	-----	-----	
	一般財源	46	32	212	
事業費計(A)	2,996	32	212	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>「とりで行政経営改革プラン2020」では、テーマの一つとして「協働のまちづくり」を掲げており、新しい協働の仕組みづくりの推進や市民との行政情報の共有化を図り、様々な媒体を利用した取手の魅力発信に取り組むこととしている。</p>
	業務時間	300	300	600	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	950	958	1,928		
トータルコスト(A+B)	3,946	990	2,140		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校跡地等利活用推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>学校統廃合等によって生じた学校跡地等が貴重な公有財産であることを踏まえ、廃校をはじめとした、公有用地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進する。検討にあたっては、関係する庁内各課との連携を密にし、情報や意見を交換することで現状を的確に把握するとともに、学校跡地等利活用方策検討委員会を開催し、具体的な方針の決定を図る。</p> <p>また、利活用方策の検討にあたっては、民間活力の有効利用も視野に入れるとともに、地域ニーズの把握に努め、既存公共施設の機能・配置状況等を総合的に勘案して検討を進めていく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
学校跡地等利活用方策検討委員会の開催	回	2	1	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【必要に応じて随時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校跡地等利活用方策検討委員会開催 ・諸課題解決のため担当者間協議の開催 ・地域住民との意見交換 	<p>令和5年度は、検討委員会を1回開催し、旧戸頭西小学校のグラウンドの一部を市内幼稚園の改築工事にとまなう仮設の建設地として貸与することを決定した。</p> <p>旧戸頭西小学校と同様に利活用方針が決定していない旧小文間小学校については、先進事例等の調査・研究を行うとともに地域の声を反映させた利活用方策を引き続き検討していくことを確認した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和6年度には旧取手第一中学校体育館の耐震補強・大規模改修工事に向け、単価入替業務が予算計上されており、その後工事に着手していくこととなるため、引き続き関係各課との調整を行う。利活用方針が決定していない2施設(旧小文間小、旧戸頭西小)については地域ニーズや、公共施設の持続可能性等を考慮したうえで、順次利活用方策の検討を進める。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	本事業については方針決定とそれに至るまでの庁内の各種調整、住民ニーズの把握などが主であり、直接的な事業費は発生しない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	廃校の利活用検討にあたっては、学校施設が様々な面で地域コミュニティの核として機能してきたことから、地域の声を取り入れた方針を策定する必要がある。地域の声を的確に把握するとともに、行政側からも積極的に情報を発信し、協働による方針策定を目指す。
	業務時間	150	150	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	475	479	482	
トータルコスト(A+B)	475	479	482	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	基幹統計調査（住宅・土地統計調査）及び統計データの活用						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
「住宅・土地統計調査」は、国内の住宅数や国民の居住状況等に関する実態を調査するほか、年々空き家対策の重要性が高まっていることを踏まえ、「空き家の実態」等も調査し、その現状と推移を全国及び地域的に明らかにすることにより、国や都道府県における住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
期日までに正確に県に提出完了した率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月 調査準備、指導員・調査員説明会 9月 調査票配布開始 10月 調査実施、調査票受領 11月 調査票の審査、調査票を県へ提出 12月 調査票の疑義照会 1月 県の事後報告会に参加 3月 事後処理及び会計処理	8月に指導員13名調査員72名を対象に説明会を行った。また、調査を円滑に行うために広報やホームページへの掲載のほか、市政協力員へ回覧の依頼をし周知活動を行った。 10月1日基準日の調査のため、9月から調査員による調査票の配布を行い、調査票またはインターネットでの回答を依頼した。 11月上旬には回収及び審査を終えた調査票を指導員より受領し、調査票の点検審査を行った。11月22日に県へ調査票を提出した後は、回答内容に関する疑義照会に随時対応・回答をした。 12月に意見及び要望をまとめ、実施状況報告書を提出し、1月下旬に県報告会に参加した。当初のスケジュール通り遺漏なく調査を実施することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	「住宅・土地統計調査」は5年毎の10月1日(次回は令和10年度)に実施予定。なお、各種基幹統計調査のデータをまとめ、内外に分かりやすく情報発信していく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				「住宅・土地統計調査」は昭和23年より、5年ごとに実施されている。
	県支出金		5,729		
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	5,729	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2		指導員及び調査員は統計調査の「調査員調査」を行う上で必要となっている。今後も市民の方々の統計調査に対する御理解と御協力を得ながら実施していく。
	業務時間		1,812		
	その他職員人件費		154		
人件費計(B)		0	5,938	0	
トータルコスト(A+B)		0	11,667	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市長・副市長の秘書事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>市長・副市長の円滑な公務遂行を補助するため、関係機関等との連絡・調整を図るとともに課員が共通認識のもと連携し、秘書業務の運営にあたる。また、市長交代後も関係官庁及び協力団体等との良好な協力関係を継続できるよう、市長の渉外業務をサポートする。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和6年3月 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理</p>	<p>・コロナ禍からの回復に伴い、イベントへの市長・副市長の出席依頼が増加したことに加え、任期満了に伴う4月の市長交代・10月の副市長退任があったことにより、スケジュール管理や出席調整が複雑化した。運営上の困難は生じたが、公務の重要性・緊急性を考慮しながら、関係機関等との綿密な連絡・調整や課内での情報共有を徹底し、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も関係機関等との連絡・調整を図りながら適切なスケジュール管理を継続し、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助する。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	<p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが変更されたこと に伴い、関係団体の総会等の開催や出張の回数が増加したため、交際 費・旅費・諸会議負担金等の支出が増額となった。人件費については運転 手1名が再任用職員から会計年度任用職員となったため、正規職員として の業務時間が減る一方で、その他職員人件費等が増額となった。</p>
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	0	12	13	
	一般財源	3,372	3,776	4,375	
事業費計(A)	3,372	3,788	4,388	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	3	4	
	業務時間	3,000	1,600	3,400	
	その他職員人件費	2,434	4,604	2,658	
人件費計(B)	11,935	9,711	13,586		
トータルコスト(A+B)	15,307	13,499	17,974		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新春賀詞交歓会						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>新春賀詞交歓会を開催し、関係者や市民とともに新年の門出を祝う。開催に当たっては共催機関である市議会、教育委員会、農業委員会と密に連絡を取り合いながらスケジュールに沿って進める。また、新春賀詞交歓会の場で市表彰条例に基づく表彰を行い、関係者や市民とともに受賞者の功績を讃え、受賞を祝福する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>目標期限 4月 日程の確定及び関係部署への周知 9月 起工 10月 招待者決定及び一般参加者募集 アトラクション検討 11月～12月 アナウンサー他手配 12月 出席者とりまとめ 1月 開催後決算資料作成及び反省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰等については7月に庁内及び関係団体に対して受賞候補者の推薦を依頼。各所からの推薦者を取りまとめ、選定等の表彰関係事務を順次進捗させることができた。 ・10月から11月にかけて開催内容について検討し、アナウンサーや箏曲演奏をはじめとした各種依頼についても順次進捗させることができた。 ・12月末までに表彰者を含む出席者の取りまとめや、関係者との調整・物品手配等を完了させることができた。 ・令和6年1月11日、滞りなく賀詞交歓会を開催できた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今回の開催に係る準備・運営等の記録を整理し次回の運営に活かすとともに、他団体の開催状況等を参考にしながら、今後の適正な開催について検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	会費により開催費用を賅っているため、市の財源による負担は発生しない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	記念アトラクションとして、聖徳大学附属取手聖徳女子高等学校箏曲部にご協力いただき、和楽器による記念演奏を実施した。また、コーヒーマシーンについても、カフェウェルカムおよびふじしろ図書館喫茶室(取手市立障害者福祉センターふじしろが運営)にご協力いただいた。今後もコロナ禍前の水準を目標とした行事の内容充実に向けて、引き続き市内活動団体等との協力を図っていく。
	業務時間	500	500	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	1,584	1,596	1,607	
トータルコスト(A+B)	1,584	1,596	1,607	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国際交流・多文化共生の促進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>市民の国際交流や多文化共生を促進するため、取手市国際交流協会と協働で出前講座を積極的に開講する。講師には、取手市国際交流協会から外国にルーツのある会員や外国で活躍した経験のある会員を派遣してもらう。対象は市内の小学校児童又は放課後子どもクラブ通所児童とする。</p> <p>また、海外友好都市とはメール等により近況等の情報交換を行い、関係継続を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【異文化理解講座】 目標期限 5月 取手市国際交流協会役員会で趣旨説明 6月 取手市国際交流協会にて講師選定 実施可能クラブ抽出及び資料準備 7月 第1回講座実施 以後1.5カ月から2カ月に一度のペースで講座実施</p> <p>【海外友好都市との情報交換】 通年 海外友好都市とメール等にて情報交換を行う</p>	<p>【異文化理解講座 進捗状況】 ・4月 取手市国際交流協会に事業協力を依頼 ・7月～3月 3校の放課後子どもクラブにて出前講座『語学体験学習』を実施。日程調整や資料作成を含む開催準備については、各講座開催前1～2ヶ月の間で適宜対応した。 ・7月 高井小学校にて語学体験講座(第1回)を実施 ・11月 藤代小学校にて語学体験講座(第2回)を実施 ・3月 取手東小学校にて語学体験講座(第3回)を実施</p> <p>【海外友好都市との情報交換】 ハロウィンや春節等にて、近況等の情報交換を行った。 また、2月に来訪した米国ユーバ市の訪問団とは、市内でのホームステイや日本文化体験等を通じて交流した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後も放課後子どもクラブ等での出前講座の実施や海外友好都市との交流を通じて、市民の異文化理解や多文化共生の促進を図る。特に出前講座については、講師と調整しながら回数の増加や内容の充実に向けて取り組んでいく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	出前講座については庁内備品や学校備品、またボランティア講師の私物などを借用して講座を実施しているため費用は生じていないが、令和5年度は米国ユーバ市が来訪したことに伴い、歓迎交流会の開催に係る準備費用やホストファミリーへの謝礼などの経費が必要となったため、事業費及び人件費が増額となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	198	-----	
事業費計(A)	0	198	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	3	2	出前講座では、取手市国際交流協会から外国出身の講師を派遣いただき、クイズやアトラクションなどを通して楽しみながら英語に親しむ講座を実施できた。今後も実施回数の増加や内容の充実に向け、協会をはじめとした関係者との協力・協働を継続する。 また、海外友好都市や在住外国人との交流についても取手市国際交流協会や姉妹都市協会をはじめとした協力団体と協働し、多文化共生に向けた取組を継続していく。
	業務時間	50	150	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	158	479	161		
トータルコスト(A+B)	158	677	161		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報紙等による情報発信事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>広報紙は、市民に必要でタイムリーな情報や市が進める政策を正確に分かりやすく編集し、多くの市民に届ける。また、市民がそれぞれの生活スタイルに合った広報紙の入手・閲読方法を選べるよう、駅・スーパーなどで紙媒体を入手できることや、ホームページ・行政情報アプリ「マチイロ」から電子媒体を閲読できることなどを周知する。政策情報紙は市の重要施策を中心として、現況・課題を市民と共有し、市民参加や理解を促す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
マチイロ登録者	人	1,581	2,237	2,700	3,200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■ 広報とりで ・月2回発行(1日、15日)</p> <p>■ 政策情報紙「藁」 ・6月、9月、3月に発行</p>	<p>・広報とりでは予定どおりに発行した。編集過程では、担当課のほか、全庁的な意見も取り入れ、分かりやすい紙面づくりに取り組んだ。 【広報とりで特集テーマ】 7月: JAZZ Festival、9月: 災害への備え(地震)、11月: 文化財、1月: 新春鼎談</p> <p>・政策情報紙は、令和5年度は休刊とした。4月に中村市長が新たに就任したことに伴い、市政推進の準備期間とするため一年間休刊した。</p> <p>行政情報アプリ「マチイロ」の登録者数は年々増加しており、令和5年度は前年度と比較して約650人増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	「広報とりで」は、必要に応じて特集記事と連動した動画を作成・公開するなど、分かりやすく伝えることを目的として作成する。併せて、行政アプリ「マチイロ」から閲読できることを周知し、登録者を増やしていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	56	64	64	広報とりで発行に係る事業費は、消耗品費(トナー代)、業務委託料への物価高騰の影響、老朽化した取材用カメラの更新費用を計上したため増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,030	0	0	
	一般財源	17,185	18,262	20,654	
事業費計(A)	18,271	18,326	20,718	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	5	5	広報とりででは、取材記事などに市民の写真やコメントを積極的に掲載し、親近感を感じてもらえる紙面づくりを行う。
	業務時間	9,089	8,500	8,500	
	その他職員人件費	1,935	2,975	3,724	
人件費計(B)	30,720	30,107	31,043		
トータルコスト(A+B)	48,991	48,433	51,761		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	動画による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や広報特集との連動動画などのほか、季節の情景を魅力的に表現した動画を複数撮影・編集し、市公式YouTubeで迅速に公開を行った。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
公開動画再生総数	回	423,180	291,398	400,000	400,000

※指標設定当初に比べ動画公開の頻度や公開本数も上がっている状況のなかで、PRムービー5話累計のみの再生数を指標とする意義が低いと考えられるため、全体の再生総数を指標としました。

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～:各課の事業・施策等動画の撮影と配信(随時) 4月～:YouTube広告配信(随時) 4月～:広報特集連動動画作成・配信(原則毎月1日号)</p> <p>4月～:季節の魅力情景動画作成・配信(各季節ごとにドローン空撮を含む3・4本の動画を撮影・作成し、即時公開。春・夏・秋・冬それぞれのまとめ動画を1本ずつ作成・公開)</p>	<p>事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeに公開した。令和5年度に作成・公開した動画は37本である。動画の再生回数を伸ばす取り組みとして、有料プレスリリースでのリンクによる配信などを行った。</p> <p>また、動画によって市に興味を持っていただくため、動画広告放映を実施し、さくらまやさん出演の観光PR動画第二弾で約54,000回、季節の情景動画(春編)では約50,000回の再生となった。前年度の公開動画再生総数を上回ることは、できなかったが、次年度に向けて、新たな情報配信ツールとしてのInstagramの導入準備を進め、若年層向けの配信強化や市民参加型の動画配信の構築に取り組んだ。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>現在、多くの自治体がYouTube動画の配信による情報発信を行っているほか、若年齢層から高齢のかたまで、YouTube等の動画を楽しむかたは増加傾向にあるため、引き続き、動画による魅力発信に注力していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和4年度、動画編集にかかるパソコン等の購入を行ったが、令和5年度には新規の動画用備品やカメラ等機器の購入がなかったため減額となった。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,494	873	1,550	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	1,494	873	1,550	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	広報特集の連動動画での市民出演や、取手市PR大使の協力による動画出演など、今後の動画作成においても市民の協力を得ながら進めて行く。
	業務時間	2,351	2,000	2,000	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	7,446	6,384	6,428		
トータルコスト(A+B)	8,940	7,257	7,978		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	60	64	80	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～(随時)シティプロモーションサイト投稿承認作業 9月～11月:市内高校と取手市PR大使コラボ取材・ウェブページ作成 10月～11月:子育て世帯向け写真講座の実施(サイト投稿促進) 10月～3月:取手市PRサポーター募集	昨年度に続き、市民の協力を得ながらPR活動を進めた。今年度も取手市PR大使さくらまやさんの協力を得て、各種イベントへの参加や市内高校生とのコラボ事業などの様子を取材し、ウェブや動画、SNSでの発信を実施して市の魅力を拡散した。 10、11月には市内4か所にある地域子育て支援センター利用者を対象に、写真講座を実施し併せてシティプロモーションサイトへの投稿促進を行い、子育て世帯目線の投稿をいただくことができた。 また、取手市PRサポーターを募集し、新たに1名のかたにご登録いただいた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市の魅力をPRし、認知度をアップさせる上で、市民の協力は欠かせない。シティプロモーションサイトを活用し、市民の協力を得ながら、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	写真講座を実施と、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」サイトPHPアップデートを実施したため、事業費が増額となっている。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,832	3,768	4,197	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	2,832	3,768	4,197	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	市の魅力をもっとも理解しているのは、そこに住む市民である。今後も、シティプロモーションの主役は市民であると考え、市民協働のかたちで市のPRを進めて行く。
	業務時間	1,899	2,000	2,000	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	6,014	6,384	6,428		
トータルコスト(A+B)	8,846	10,152	10,625		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁内連携によるシティプロモーション推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>各課より集約された情報をより効果的に外部に拡散するため、積極的に担当課と連携してプレスリリース等の情報発信を行う。</p> <p>必要に応じ、部門を越えた複数課の情報をとりまとめてプレスリリース資料を作成し、SNS・動画広告や有料リリースなども活用しながら、パブリシティを獲得して取手市の認知度を向上させる。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
有料プレスリリースにおいて外部メディアへの掲載件数合計	件	460	541	500	500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>取手市記者会へのリリースおよび有料プレスリリース: 随時</p> <p>市作成動画YouTube広告配信: 1回(配信期間2月～3月)</p>	<p>令和4年に引き続き、庁内からリリースされた情報を精査して、有料プレスリリース配信を行った。令和5年度は9件の有料プレスリリースを行い、合計541件のメディア掲載を獲得した。広告換算価額としては、9件で56,253,274円で過去最高を記録した。</p> <p>また、庁内各課の事業やイベントなどを題材として取材し、ウェブページや動画を作成・公開することで、市の情報をより魅力的に発信できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>有料サービスも活用することで、リリースの掲載件数や動画再生数などは確実にアップする。より多くの受け手に取手市の魅力情報を届けるため、庁内連携を強化し、いっそう効果的な情報発信を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	YouTube広告配信量・期間が昨年度より減ったため、事業費が減となった。(・令和4年度2回分の予算計上・実績2回配信→令和5年度1回分の予算計上・実績1回配信)
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,184	920	1,208	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	1,184	920	1,208	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	多くの方に取手市の情報を届けるため、より効果的な情報発信を模索し、取り組んでいく。
	業務時間	1,709	800	800	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	5,412	2,554	2,571		
トータルコスト(A+B)	6,596	3,474	3,779		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	アートのあるまちづくり事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>街全体がアートにあふれるよう、藝大生作品や取手にゆかりのある芸術作品、壁画、ストリートアートステージ等を市内各所に設置し、日常の風景を彩るアートのあるまちづくりを推進する。市民・東京藝術大学・取手市の3者によって芸術活動をする「取手アートプロジェクト」通称TAP(タップ)等の事業により、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりを展開していく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
取手アートプロジェクト事業参加者	人	12,189	7,805	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 取手アートプロジェクト事業 5月 ジャズフェスティバル(part1) 10月 ジャズフェスティバル(part2) 8月～3月 ストリートアートステージ事業 9月～3月 アートアンブレラ&JOBANポストカードアートコンテスト 1月～2月 学校連携事業	年間を通じて取手アートプロジェクト事業を実施し、アートに触れられるまちづくりを推進した。ジャズフェスティバルを開催し、3,158人の方にご来場いただき音楽あふれるまちの魅力を創出することができた。ストリートアートステージに2作品を展示し、全7基への彫刻作品設置が完了した。JOBANアートライン協議会事業として、アートアンブレラとポストカードアートコンテストを開催し、取手を含む常磐線沿線自治体の魅力度向上につなげた。たいけん美じゅつ場VIVAでは、学校連携事業として対話型鑑賞を実施し、市立小中学校7校の参加を得た。児童生徒のコミュニケーション能力・論理的思考の育成が図れ、教職員からも高い評価を得ることができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	18,758	6,349	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が令和4年度で終了したことから、大幅な減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	20,852	24,090	13,570	
	一般財源	17,157	3,573	4,188	
事業費計(A)		56,767	34,012	17,758	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	アートのあるまちづくりを進めるために、TAPでは市民と東京藝術大学と、JOBANアートラインではJR東日本と東京藝術大学と、井野アーティストヴィレッジではUR都市再生機構と芸術作家といったように、すでに協働による事業が定着している。今後も、同様の事業を継続するとともにアートのあるまちづくりに協力いただける企業・団体・市民と協力関係を築いていけるよう努める。
	業務時間	2,270	2,519	940	
	その他職員人件費			1,760	
人件費計(B)		7,189	8,041	4,781	
トータルコスト(A+B)		63,956	42,053	22,539	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	とりでアートギャラリー運営事業（四者連携協定によるまちづくり活性化事業）						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>取手市、東京藝大、JR東日本、(株)アトレの産官学四者が連携して、取手地区の地域発展に向けた協定締結を機に、東京藝術大学を中心として駅周辺の活性化を目指し、事業を検討していく。</p> <p>「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
アートギャラリー来場者数	人	19,000	19,975	20,000	20,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>とりでアートギャラリー 通年 アートギャラリー貸出事業 通年 アートギャラリーを活用した企画展 通年 他の主体との連携推進(アートコミュニケーションータ活動支援など)</p> <p>四者連携協定事業 年4回 四者連絡会議 連携の強化</p>	<p>とりでアートギャラリーでは、取手美術作家展、市民美術展などの市主催の展覧会を実施したほか、利用芸術団体等による展示会を年間23件開催できた。取手美術作家展では、市内小中学校の児童生徒が作家と一緒に作品を鑑賞するギャラリーツアーも実施し、特色ある取り組みができた。四者連携協定に基づく四者連絡会議は計画通り開催された。VIVAでの連携事業としては、取手藝祭の第二会場として使用され、ヤギの目ビエンナーレが開催された。来場者数は順調に伸びており、駅周辺の活性化に寄与している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	とりでアートギャラリーの運営については、引き続き活発な活用を努める一方、四者連携協定に基づく活動を推進し、取手駅周辺の活性化及び市全体の発展につなげていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,479	7,979	9,992
	一般財源	7,917	5,431	5,917
事業費計(A)	13,396	13,410	15,909	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	1,500	2,115	1,784
	その他職員人件費			210
人件費計(B)	4,751	6,751	5,944	
トータルコスト(A+B)	18,147	20,161	21,853	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	東京藝術大学との連携事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
東京藝術大学取手校地があることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
ふれあいコンサート来場者数	人	708 (3回開催分)	806 (3回開催分)	800	800

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6～10月 文化交流講師派遣 藝大との連携協議会・幹事会 7月 ふれあいコンサート 12月 令和4年度市長賞受賞者記念演奏会 3月 市長賞授与式	小中学校との文化交流事業は、小学校への美術指導、中学校吹奏楽部への音楽指導とも、全校計画通り実施した。美術講師延べ140人、音楽講師延べ88人を派遣し特色ある教育環境を創出できた。藝大生等によるコンサートでは、計画通り2回実施した上に、これまで藝大との交流が希薄であった妊産婦を対象としたコンサートを新規事業として開催し、多様な世代との交流が図れた。東京藝術大学との連携協議会は、コロナ禍明け初めての対面開催となり、連携強化について確認した。市長賞は、美術分野2作品(油画・彫金)、音楽分野2名(作曲・邦楽)に授与し、東京藝術大学上野校地で取手市長賞授与式を開催した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も、市民に芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,640	5,640	4,830
	一般財源	1,164	880	2,164
事業費計(A)	6,804	6,520	6,994	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	500	747	800
	その他職員人件費			80
人件費計(B)	1,584	2,384	2,651	市民が身近な場所で優れた芸術・文化に触れることができる貴重な事業であり、地域と大学の連携に貢献できている。小中学校との交流事業は、児童生徒にとっても優れた技術指導を受けることができ、さらに豊かな心を育む文化教育の一端を担っている。児童生徒の技術向上と、指導者である芸大生のスキルアップも図られている。今後も同様の事業を継続する。
トータルコスト(A+B)	8,388	8,904	9,645	